

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。■原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 <ul style="list-style-type: none">■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

第 12 期
決算日 2021年2月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			株式組入率	債券組入率	債券先物率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配金	期中騰落率	%					
8期（2019年2月20日）	円 10,362	円 30	% 1.1	12.4	59.3	% 一	% 25.3	百万円 75
9期（2019年8月20日）	10,881	90	5.9	9.0	53.8	—	29.0	70
10期（2020年2月20日）	10,985	70	1.6	8.6	65.4	△0.9	24.0	69
11期（2020年8月20日）	9,976	0	△9.2	8.2	61.1	—	26.1	63
12期（2021年2月22日）	10,029	0	0.5	9.6	57.3	—	27.6	54

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指數がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	比			
（期首） 2020年8月20日	円 9,976	% 一	% 8.2	% 61.1	% 26.1
8月末	9,953	△0.2	7.8	62.2	27.3
9月末	10,092	1.2	6.5	59.4	26.3
10月末	9,993	0.2	6.5	60.3	25.1
11月末	10,302	3.3	8.8	59.7	29.4
12月末	10,286	3.1	9.2	59.8	30.0
2021年1月末	10,121	1.5	9.4	58.9	28.9
（期末） 2021年2月22日	10,029	0.5	9.6	57.3	27.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

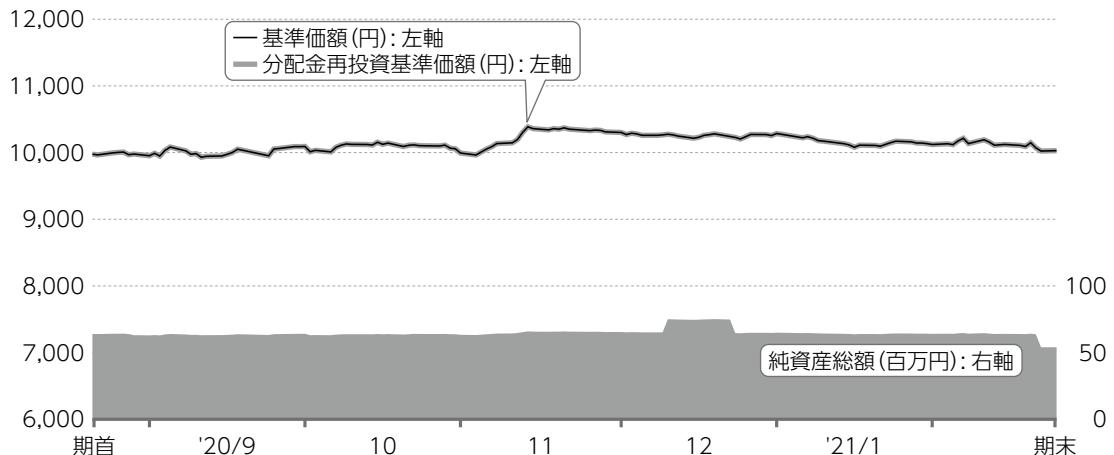
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,976円
期 末	10,029円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

基準価額の主な変動要因(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- ハイブリッド証券やREIT市場が堅調に推移したこと

下落要因

- インフラ・公益株式が低調に推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	オーストラリアの債券、株式、リート、ハイブリッド証券等	+11.0%	97.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

投資環境について(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

オーストラリア債券市場は下落しました。ハイブリッド証券市場は上昇しました。インフラ・公益株式は下落しました。REIT市場は大幅に上昇しました。

オーストラリア債券

RBA（オーストラリア準備銀行）は、景気回復を確実にするためにあらゆる政策を動員しました。2020年11月に政策金利を0.25%から0.1%へ引き下げたことや長期債の購入などを実施し、さらにその規模を倍増するなど、緩和策を続けました。ただし、投資家のリスク資産選好が続いたこともあります、国債利回りは上昇（債券価格は低下）傾向となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexでみると、期首に比べて1.1%下落となりました。

ハイブリッド証券

記録的な低金利に伴い市場参加者の高利回りを求める動きが強まり、オーストラリアのハイブリッド証券市場は大幅に上昇しました。利回りの面から魅力度の低い定期預金から、より魅力的なクレジット資産へと資金が流入するにつれ、当初ワイドだったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は

急速に縮小しました。2020年後半には多くの新発債の発行がありましたが、需要は強く、買い手の多い市場となりました。2021年初頭には新規発行が減少したことから、スプレッドの縮小は更に加速しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益事業株は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index（豪ドルベース）でみると、7.4%下落し、12.2%上昇した株式市場全般の動きに反する低調な動きとなりました。サブセクターでは、公益事業と道路、鉄道がベンチマークを下回る一方で、交通インフラは上回りました。

個別銘柄では、AGLエナジーは、7-12月期の業績が卸売電力価格の下落と石炭発電に伴うコストの上昇が継続的な逆風となり低迷し、ベンチマークに劣後しました。また、鉄道貨物事業者のオーリゾン・ホールディングスは、世界的な石炭需要の将来に対する懸念の継続が株価の上値を抑える要因となりました、APAグループは、経営陣が示した2021会計年度の収益見通しが

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

市場予想を下回り業績回復への不透明感が増し、嫌気されました。

オーストラリアREIT

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexでみると9.8%（豪ドルベース）上昇したもの、株式市場全般の動きには劣後しました。サブセクターでは、小売向け、複合型REITはアウトパフォームしましたが、産業向け、オフィス向けREITは低調でした。

ショッピングモールREITのウニベイル・ロダムコ・ウエストフィールドや、センター・グループ、ビシティ・センターズは、ワクチン候補のいくつかが非常に効果的であるという前向きなニュースを受けて、顧客の消費回復ペースが早まるとの見通しから上昇しました。ストックランドは、オーストラリアの住宅市場の回復を受けてアウトパフォームしました。その一方でグッドマン・グループは、2021会計年度上半期の業績見通しは市場予想を上回る良好なものでしたが、短期的に材料出尽くしとの見方が広がったことで下落しました。

ポートフォリオについて（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期は、戦術的なアセットアロケーションでいくつかの変更を行いました。REITのニュートラルポジションを小幅アンダーウェイトに調整した後、ニュートラルに戻しました。また、インフラ・公益株式

はニュートラルからオーバーウェイトに変更し、ハイブリッド証券のオーバーウェイト幅を削減しました。固定利付債は、アンダーウェイトを維持しました。

●オーストラリア債券

当期は、州債、国際機関債、政府関係機関債(SSA)のアンダーウェイトを維持しました。

●ハイブリッド証券

十分な流動性と低金利の市場環境により、好調な6カ月間となりました。当期においても、魅力的な期待収益率が見込めると同

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

時に信用リスクも良好と判断した証券への入替えを行いました。

●インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性や、成長性、相対価値分析、期待される総合利回りに関する基本的な分析を行うことにより運用しました。当期は、キューブ・ロジスティクスを新規に組み入れた一方、AGL エナジーを売却しました。

●オーストラリアREIT

ベンチマークのS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資(市場指標を正確に追随する投資手法)を行いました。当期は、新規銘柄としてセンチュリア・インダストリアル・リートを組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,253

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行います。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●オーストラリア債券

オーストラリアは、散発的なロックダウン(都市封鎖)を行うことで新型コロナウィルスの感染拡大を抑制できており、国内経済は大部分を再開できています。また、政府の経済支援策と記録的な低金利も、堅調な景気回復を支えています。さらに、RBAは当面の低金利環境を引き続き維持する方針で、流動性の供給を通じた銀行融資の拡大を促し続けています。これらの措置は、長期的な経済成長に有効であると確信しています。

●ハイブリッド証券

オーストラリアのクレジット、ハイブリッド証券市場に対して前向きな見方を維持しています。その高いクレジットのクオ

リティ、強固な産業構造、変動利付債による短期デュレーション(投資資金の平均回収期間)によって、オーストラリアは他の投資対象国に比べて依然として魅力的であるという見方は変わりません。不確定な経済見通しから新規発行の意欲は強く、投資家に高い利回りの投資機会を提供し続けています。コロナ禍における相場の急落と回復期を通じて、積極的に有望な銘柄を発掘し、魅力的な収益率を獲得できる優良企業への投資を行うことができると考えています。

●インフラ・公益株式

インフラセクターの中で、新型コロナウイルス感染拡大が終息したのちに業績拡大が見込まれる銘柄を多く保有しています。有料道路事業者のトランസアーバンやアトラス・アルテリア、空港事業者のシドニー・エアポートは、財務が健全で、短期的な混乱に十分耐えることができると考えています。コロナ危機解消後は、強力な財務基盤と魅力的な成長機会が改めて高く評価されると期待しています。また、ガスピープライン事業者のAPAグループなど、景気後退時でも比較的、安定した業績を維持できる企業にも投資しています。

一方で、景気循環に影響を受けやすいインフラ・サービス事業には、引き続き慎重姿勢です。特にAGLエナジーは、大口や

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

小口電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖にともなう減益要因を考慮すると、株価は割高と考えています。

●オーストラリアREIT

短期的にパンデミック(世界的大流行)の影響は避けられませんが、オーストラリアのREITは依然として魅力的と考えています。オーストラリアのREITは、2008年のリーマンショック時と比べて、負債比率が低く、流動性や資金繰りは改善しており、融資制限条項も少ないため、はるかに

健全な状況にあります。オーストラリアREITは通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機が落ち着けば、再び安定した配当が期待できます。REITはこの混乱期の中では財務基盤をさらに強化しようとするため、短期的に減配または無配の可能性がありますが、相対的に絶対的にも、危機の終息後には魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	98円 (58) (37) (3)	0.970% (0.577) (0.364) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	1 (0) (0)	0.007 (0.003) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	9 (8) (0) (0)	0.087 (0.079) (0.003) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	108	1.064	

期中の平均基準価額は10,124円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

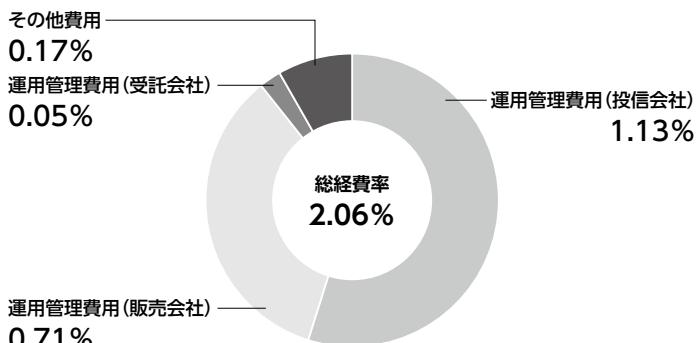
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.06%です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 10,777	千円 11,655	千口 26,221	千円 29,256

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	200,659千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	245,962千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年2月22日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 61,067	千口 45,623	千円 52,508

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,605,252千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2021年2月22日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 52,508	% 78.8
コール・ローン等、その他	14,103	21.2
投資信託財産総額	66,611	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,951,122千円）の投資信託財産総額（3,031,602千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.19円です。

オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項目	期末
(A) 資産	142,543,558円
コール・ローン等	837,887
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	52,508,000
未収入金	89,197,671
(B) 負債	88,532,443
未払金	78,374,501
未払解約金	9,527,600
未払信託報酬	628,235
未払利息	2
その他未払費用	2,105
(C) 純資産総額(A-B)	54,011,115
元本	53,855,666
次期繰越損益金	155,449
(D) 受益権総口数	53,855,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

※当期における期首元本額64,151,303円、期中追加設定元本額10,836,122円、期中一部解約元本額21,131,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 257円
支払利息	△ 257
(B) 有価証券売買損益	701,496
売買益	8,728,259
売買損	△8,026,763
(C) 信託報酬等	△ 630,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,848
(E) 前期繰越損益金	△ 578,921
(F) 追加信託差損益金	663,522
(配当等相当額)	(2,426,891)
(売買損益相当額)	(△1,763,369)
(G) 計(D+E+F)	155,449
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	155,449
追加信託差損益金	663,522
(配当等相当額)	(2,446,683)
(売買損益相当額)	(△1,783,161)
分配準備積立金	4,304,606
繰越損益金	△4,812,679

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は222,195円です。（2020年8月21日～2021年2月22日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（207,886円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,446,683円）および分配準備積立金（4,096,720円）より分配可能額は6,751,289円（1万口当たり1,253円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第12期（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	基 準 価 額		株式組入率	債券組入率	債券先物比率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	中率					
8期（2019年2月20日）	円 10,581	% 1.7	%	12.5	% 59.7	% 一	% 25.5	百万円 3,894
9期（2019年8月20日）	10,419	△ 1.5		9.5	56.4	—	30.4	3,590
10期（2020年2月20日）	11,100	6.5		8.5	64.7	△0.9	23.8	3,495
11期（2020年8月20日）	10,365	△ 6.6		8.3	61.8	—	26.4	3,134
12期（2021年2月22日）	11,509	11.0		9.9	59.0	—	28.4	2,998

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入比率
		期騰落率	中率			
（期首） 2020年8月20日	円 10,365	% 一	%	8.3	% 61.8	% 26.4
8月末	10,522	1.5		7.8	61.8	27.1
9月末	10,415	0.5		6.8	61.4	27.2
10月末	10,079	△ 2.8		6.8	63.1	26.3
11月末	10,868	4.9		8.7	58.9	29.1
12月末	11,134	7.4		9.1	58.8	29.5
2021年1月末	11,155	7.6		9.4	58.5	28.7
（期末） 2021年2月22日	11,509	11.0		9.9	59.0	28.4

※騰落率は期首比です。

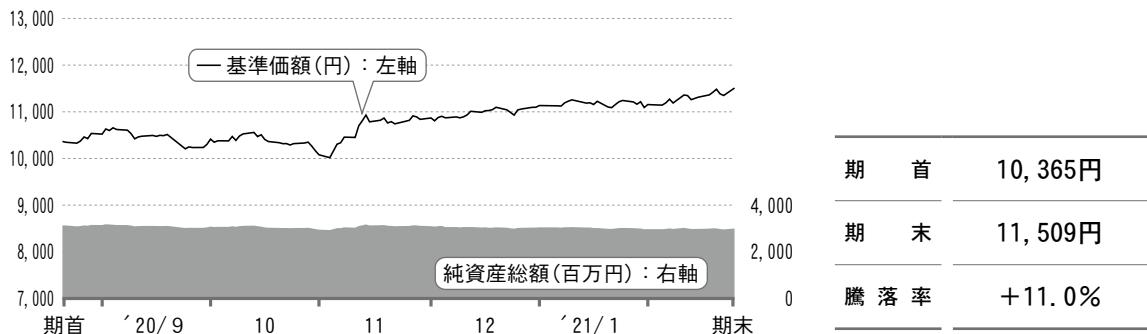
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）への分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド証券やR E I T 市場が堅調に推移したこと 期を通してみれば、豪ドル高・円安になったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> インフラ・公益株式が低調に推移したこと

▶投資環境について（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

オーストラリア債券市場は下落しました。ハイブリッド証券市場は上昇しました。インフラ・公益株式は下落しました。R E I T 市場は大幅に上昇しました。
また、為替市場では、豪ドル高・円安となりました。

オーストラリア債券

R B A（オーストラリア準備銀行）は、景気回復を確実にするためにあらゆる政策を動員しました。2020年11月に政策金利を0.25%から0.1%へ引き下げたことや長期債の購入などを実施し、さらにその規模を倍増するなど、緩和策を続けました。ただし、投資家のリスク資産選好が続いたこともあり、国債利回りは上昇（債券価格は低下）傾向となりました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexでみると、期首に比べて1.1%下落となりました。

ハイブリッド証券

記録的な低金利に伴い市場参加者の高利回りを求める動きが強まり、オーストラリアのハイブリッド証券市場は大幅に上昇しました。利回りの面から魅力度の低い定期預金から、より魅力的なクレジット資産へと資金が流入するにつれ、当初ワイドだったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は急速に縮小しました。2020年後半には多くの新発債の発行がありましたが、需要は強く、買い手の多い市場となりました。2021年初頭には新規発行が減少したことから、スプレッドの縮小は更に加速しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益事業株は、S&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index（豪ドルベース）でみると、7.4%下落し、12.2%上昇した株式市場全般的動きに反する低調な動きとなりました。サブセクターでは、公益事業と道路、鉄道がベンチマークを下回る一方で、交通インフラは上回りました。

個別銘柄では、A G L エナジーは、7-12月期の業績が卸売電力価格の下落と石炭発電に伴うコストの上昇が継続的な逆風となり低迷し、ベンチマークに劣後しました。また、鉄道貨物事業者のオーリゾン・ホールディングスは、世界的な石炭需要の将来に対する懸念の継続が株価の上値を抑える要因となりました、A P A グループは、経営陣が示した2021会計年度の収益見通しが市場予想を下回り業績回復への不透明感が増し、嫌気されました。

オーストラリアREIT

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexでみると9.8%（豪ドルベース）上昇したものの、株式市場全般の動きには劣後しました。サブセクターでは、小売向け、複合型REITはアウトパフォームしましたが、産業向け、オフィス向けREITは低調でした。

ショッピングモールREITのユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールドや、センター・グループ、ビシニティ・センターズは、ワクチン候補のいくつかが非常に効果的であるという前向きなニュースを受けて、顧客の消費回復ペースが早まるとの見通しから上昇しました。ストックランドは、オーストラリアの住宅市場の回復を受けてアウトパフォームしました。その一方でグッドマン・グループは、2021会計年度上半期の業績見通しは市場予想を上回る良好なものでしたが、短期的に材料出尽くしとの見方が広がったことで下落しました。

為替

豪ドルは、日本円を含むほとんどの主要通貨に対して上昇しました。豪中間の緊張の高まり、大規模な量的緩和措置が懸念されましたが、商品価格の大幅上昇が豪ドル選好の材料となりました。また、日本からの豪州国債の大規模な買い入れ需要も、豪ドルを更に支える要因となりました。

当期の豪ドル・円は、期首76円24銭から期末83円19銭と、6円95銭の豪ドル高・円安となりました。

▶ポートフォリオについて（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

資産構成

当期は、戦術的なアセットアロケーションでいくつかの変更を行いました。REITのニュートラルポジションを小幅アンダーウェイトに調整した後、ニュートラルに戻しました。また、インフラ・公益株式はニュートラルからオーバーウェイトに変更し、ハイブリッド証券のオーバーウェイト幅を削減しました。固定利付債は、アンダーウェイトを維持しました。

オーストラリア債券

当期は、州債、国際機関債、政府関係機関債（SSA）のアンダーウェイトを維持しました。

ハイブリッド証券

十分な流動性と低金利の市場環境により、好調な6ヵ月間となりました。当期においても、魅力的な期待収益率が見込めると同時に信用リスクも良好と判断した証券への入替えを行いました。

インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性や、成長性、相対価値分析、期待される総合利回りに関する基本的な分析を行うことにより運用しました。当期は、キューブ・ロジスティクスを新規に組み入れた一方、A G L エナジーを売却しました。

オーストラリアREIT

ベンチマークのS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資（市場指數を正確に追隨する投資手法）を行いました。当期は、新規銘柄としてセンチュリア・インダストリアル・リートを組み入れました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年8月21日から2021年2月22日まで）

ベンチマークおよび参考指數を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

オーストラリア債券

オーストラリアは、散発的なロックダウン（都市封鎖）を行うことで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制しており、国内経済は大部分を再開できています。また、政府の経済支援策と記録的な低金利も、堅調な景気回復を支えています。さらに、RBAは当面の低金利環境を引き続き維持する方針で、流動性の供給を通じた銀行融資の拡大を促し続けています。これらの措置は、長期的な経済成長に有効であると確信しています。

ハイブリッド証券

オーストラリアのクレジット、ハイブリッド証券市場に対して前向きな見方を維持しています。その高いクレジットのクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による短期デュレーション（投資資金の平均回収期間）によって、オーストラリアは他の投資対象国に比べて依然として魅力的であるという見方は変わりません。不確定な経済見通しから新規発行の意欲は強く、投資家に高い利回りの投資機会を提供し続けています。コロナ禍における相場の急落と回復期を通じて、積極的に有望な銘柄を発掘し、魅力的な收益率を獲得できる優良企業への投資を行うことができると考えています。

インフラ・公益株式

インフラセクターの中で、新型コロナウイルス感染拡大が終息したのちに業績拡大が見込まれる銘柄を多く保有しています。有料道路事業者のトランസアーバンやアトラス・アルテリア、空港事業者のシドニー・エアポートは、財務が健全で、短期的な混乱に十分耐えることができると考えています。コロナ危機解消後は、強力な財務基盤と魅力的な成長機会が改めて高く評価されると期待しています。また、ガスピープライン事業者のA P Aグループなど、景気後退時でも比較的、安定した業績を維持できる企業にも投資しています。

一方で、景気循環に影響を受けやすいインフラ・サービス事業には、引き続き慎重姿勢です。特にA G Lエナジーは、大口や小口電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖にともなう減益要因を考慮すると、株価は割高と考えています。

オーストラリアREIT

短期的にパンデミック（世界的大流行）の影響は避けられませんが、オーストラリアのR E I Tは依然として魅力的と考えています。オーストラリアのR E I Tは、2008年のリーマンショック時と比べて、負債比率が低く、流動性や資金繰りは改善しており、融資制限条項も少ないため、はるかに健全な状況にあります。オーストラリアR E I Tは通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機が落ち着けば、再び安定した配当が期待できます。R E I Tはこの混乱期の中では財務基盤をさらに強化しようとするため、短期的に減配または無配の可能性がありますが、相対的に絶対的にも、危機の終息後には魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

為替

商品市況の堅調さ、中国経済の回復傾向、ブラジルなど他国の鉱山の生産状況などから、当面、豪ドルは堅調さが継続するとみています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (0) (0)	0.007% (0.003) (0.004)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他の)	9 (8) (1)	0.084 (0.079) (0.005)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.091	

期中の平均基準価額は10,695円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 1,215	千オーストラリアドル 1,392	百株 486	千オーストラリアドル 1,233

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

外 国	オーストラリア	買付額	売付額
		千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 542
		—	553
		4,514	6,459 (1,556)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外 オーストラリア 国	BWP TRUST	1,833 (462)	千オーストラリアドル (1)	6,524	27
	MIRVAC GROUP	14,535	34	51,225	118
	TRANSURBAN GROUP	34,367	482	26,341	375
	CROMWELL PROPERTY GROUP	7,458	6	25,331	22
	CHARTER HALL RETAIL REIT	3,919	13	6,210	22
	APA GROUP	33,011	350	19,629	206
	GPT GROUP	7,945	33	24,944	106
	ABACUS PROPERTY GROUP	1,410 (494)	4 (1)	6,339	18
	STOCKLAND	8,844	38	31,928	130
	DEXUS	4,091	37	13,960	127
	GOODMAN GROUP	7,887	150	19,396	356
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	10,263 (-)	22 (△ 1)	6,102	12
	CHARTER HALL GROUP	1,689	22	5,794	76
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	1,641	5	3,849	13
	SYDNEY AIRPORT	59,847	344	35,588	225
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,675 (95)	12 (0.4272)	3,575	16
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	3,684 (1,756)	8 (4)	13,602	31
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	17,682 (382)	55 (1)	4,842	15
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,550 (434)	7 (2)	5,472	27
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	853	2	6,035	21
	NATIONAL STORAGE REIT	3,711 (750)	6 (1)	14,339	27
	WAYPOINT REIT LTD	5,144 (801)	14 (2)	9,595	25
	SCENTRE GROUP	19,242	48	72,732	179
	ABACUS PROPERTY GROUP PLACEMENT	2,194	6	-	-
	VICINITY CENTRES	14,098	20	54,678	81
	ATLAS ARTERIA	43,457	270	25,842	166
合		計	313,030 (5,174)	2,008 (12)	493,872 2,433

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	200, 659千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	245, 962千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.81

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年8月21日から2021年2月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月22日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
QUBE HOLDINGS LTD	—	668	204	17, 005	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD	1, 025	1, 123	448	37, 291	運輸
ANZ BANKING GROUP	48	16	173	14, 453	銀行
COMMONWEALTH BK AUST	50	50	510	42, 472	銀行
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	97	107	67	5, 598	運輸
WESTPAC BANKING CORP PFD	—	50	522	43, 445	銀行
CHALLENGER LTD	—	10	106	8, 819	各種金融
MACQUARIE BANK LTD-BCN2	25	25	272	22, 679	銀行
AUSNET SERVICES	475	520	87	7, 300	公益事業

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
AGL ENERGY LIMITED	99	—	—	—	—	公益事業	
AMP	80	70	708	58,937	—	各種金融	
WESTPAC BANKING CORPORATION	54	—	—	—	—	銀行	
BANK OF QUEENSLAND LTD PFD	—	20	205	17,078	—	銀行	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK PFD	—	25	260	21,629	—	銀行	
合計	株数：金額 銘柄数(比率)	1,957 9	2,686 12	3,566 —	296,712 (9.9%)		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
オーストラリア	千オーストラリアドル 21,617	千オーストラリアドル 21,248	1,767,635	% 59.0	% 3.1	% 36.5	% 16.8
合計	21,617	21,248	1,767,635	59.0	3.1	36.5	16.8
							5.6

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種類	銘柄	期				末	
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.25 AUSTRALIAN GOVT. 3.25 AUSTRALIAN GOVT. 4.5	2.25 3.25 4.5	500 500 500	518 559 659	千円 43,144 46,553 54,855	2022/11/21 2025/4/21 2033/4/21
	地方債証券	QUEENSLAND TREAS 3.25 QUEENSLAND TREAS 5.75 QUEENSLAND TREAS 6 WEST AUST T CORP 6	3.25 5.75 6.0 6.0	500 1,000 500 500	567 1,186 541 577	千円 47,168 98,721 45,016 48,028	2026/7/21 2024/7/22 2022/7/21 2023/10/16
	特殊債券 (除く金融債)	AIRSERVICES AUST 2.2 EUROPEAN INV'T BK 4.75	2.2 4.75	400 500	411 575	千円 34,231 47,850	2030/5/15 2024/8/7
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMP LIFE LTD AMP LTD	3.32 1.8193	500 500	518 489	千円 43,149 40,690	2035/12/9 2027/12/1

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種 類	銘 柄	期				末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	AMP LTD	2.76	500	486	40,469	2028/11/15
	AMPOL LTD	3.62	500	516	42,930	2080/12/9
	AURIZON NETWORK 2.9	2.9	500	509	42,394	2030/9/2
	AUSNET SERVICES	3.1188	500	520	43,302	2080/10/6
	AUSTRALIAN PRIME 3.75	3.75	500	515	42,871	2024/5/22
	AUSTRALIAN UNITY	—	250	247	20,589	2026/12/15
	BENDIGO AND ADEL	2.47	500	514	42,834	2028/11/30
	BRISBANE AIRPORT 4.5	4.5	500	555	46,209	2030/12/30
	CROWN RESORTS LT	—	1,832	1,710	142,315	2075/4/23
	DAVID JONES FIN	4.5	1,000	1,000	83,194	2025/11/28
	INSURANCE AUSTRALIA	2.1182	500	506	42,174	2044/6/15
	LENDLEASE FIN 3.4	3.4	500	525	43,682	2027/10/27
	LIBERTY FIN PTY	2.6191	500	509	42,383	2023/3/6
	LIBERTY FIN PTY	2.37	500	500	41,659	2024/2/26
	MACQUARIE BK LTD	2.92	500	541	45,030	2030/5/28
	NATL AUSTRALIA BK	4.01	1,000	1,043	86,846	2999/12/31
	NUFARM FINANCE N	—	173	146	12,182	2999/12/31
	OMNI BRIDGEWAY	—	487	461	38,359	2022/12/22
	ORIGIN ENER FIN 2.65	2.65	500	515	42,888	2027/11/11
	PACIFIC NTNL FIN 3.7	3.7	500	515	42,867	2029/9/24
	PACIFIC NTNL FIN 5.25	5.25	500	554	46,120	2025/5/19
	PEET LTD	—	500	508	42,329	2022/10/5
	QBE INSURANCE	2.7685	500	510	42,451	2036/8/25
	SUNCORP GROUP	2.2693	500	515	42,866	2035/12/1
	SUNCORP-METWAY	—	773	644	53,654	2999/12/31
	VIRGIN AU HLD 8	—	200	15	1,247	2024/11/26
	VIRGIN AU HLD 8,075	—	500	37	3,119	2024/3/5
	VIRGIN AU HLD 8.25	—	500	15	1,247	2023/5/30
合 計		—	—	—	1,767,635	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期			組入比率
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組入比率	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	19,194	14,965	57	4,743	0.2	
MIRVAC GROUP	157,641	120,951	266	22,136	0.7	
TRANSURBAN GROUP	197,767	205,793	2,627	218,621	7.3	
CROMWELL PROPERTY GROUP	75,081	57,208	46	3,854	0.1	
CHARTER HALL RETAIL REIT	17,922	15,631	55	4,603	0.2	
APA GROUP	139,981	153,363	1,418	118,013	3.9	
GPT GROUP	76,281	59,282	244	20,367	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	14,315	12,074	32	2,671	0.1	
STOCKLAND	96,969	73,885	326	27,167	0.9	
DEXUS	43,161	33,292	284	23,679	0.8	
GOODMAN GROUP	63,702	52,193	898	74,768	2.5	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	口数	期首(前期末)	期		末
		口数	評価額	組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	43,519	47,680	99	8,250	0.3
CHARTER HALL GROUP	18,438	14,333	180	14,987	0.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	11,200	8,992	27	2,251	0.1
SYDNEY AIRPORT	212,510	278,033	1,529	127,212	4.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	9,709	8,904	44	3,718	0.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	41,725	33,563	78	6,533	0.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	13,222	40	3,332	0.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT	17,142	13,654	62	5,213	0.2
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	12,010	6,828	29	2,487	0.1
NATIONAL STORAGE REIT	39,001	29,123	55	4,578	0.2
WAYPOINT REIT LTD	27,528	23,878	57	4,747	0.2
SCENTRE GROUP	211,263	157,773	430	35,831	1.2
SYDNEY AIRPORT	41,264	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	157,622	117,042	180	15,043	0.5
ATLAS ARTERIA	184,274	201,889	1,160	96,572	3.2
合計	証券数・金額 銘柄数 <比率>	1,929,219 25	1,753,551 25	10,234 —	851,390 <28.4%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項目	評価額	期末	
		千円	%
株式	296,712		9.8
公社債	1,767,635		58.3
投資証券	851,390		28.1
コール・ローン等、その他	115,865		3.8
投資信託財産総額	3,031,602		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,951,122千円)の投資信託財産総額(3,031,602千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.19円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項目	期末
(A) 資産	3,031,602,376円
コール・ローン等	98,944,473
株式(評価額)	296,712,747
公社債(評価額)	1,767,635,223
投資証券(評価額)	851,390,235
未収配当金	4,965,522
未収利息	10,125,493
前払費用	18,302
差入委託証拠金	1,810,381
(B) 負債	33,334,231
未払解約金	33,334,000
未払利息	231
(C) 純資産額(A-B)	2,998,268,145
元本	2,605,252,579
次期繰越損益金	393,015,566
(D) 受益権総口数	2,605,252,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,509円

※当期における期首元本額3,023,856,421円、期中追加設定元本額10,777,528円、期中一部解約元本額429,381,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

 オーストラリア・バランス(資産成長型) 1,221,854,753円

 オーストラリア・バランス(毎月決算型) 1,337,774,400円

 オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型) 45,623,426円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 損益の状況

(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	50,385,662円
受取配当金	17,133,364
受取利息	33,277,361
支払利息	△ 25,063
(B) 有価証券売買損益	271,790,965
売買益	357,319,159
売買損	△ 85,528,194
(C) 信託報酬等	△ 2,590,868
(D) 当期損益金(A+B+C)	319,585,759
(E) 前期繰越損益金	110,435,965
(F) 追加信託差損益金	877,472
(G) 解約差損益金	△ 37,883,630
(H) 計(D+E+F+G)	393,015,566
次期繰越損益金(H)	393,015,566

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は10,568,527円です。(2020年8月21日～2021年2月22日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。